

基本事業コード	05010001	担当課所名	市民課
基本事業名 住民基本台帳等事務			
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	電算処理を委託し、住民基本台帳を適正に管理するとともに、住民票や個人番号カードの交付、印鑑登録の適正な管理や各種証明書・許可証等の交付を行う。
---------	---

対象	原則として市民及び秩父市に本籍を置く方等(印鑑登録においては15歳以上の市民)
意図 (対象をどのようにしたいか)	転入・転出・転居等住民異動の受付および各種証明書等の交付などにおけるサービスの充実と住民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請登録時の本人確認における虚偽申請	虚偽申請件数	件	0	0	0	0	
個人情報取扱における事故件数	漏えい件数	件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	住民基本台帳登録事務	指標:住民票交付件数	-	-	-	件	B	◎
		5,027,394	4,975,112	5,639,000	27,065		維持:拡充	
02	印鑑登録	指標:印鑑証明書交付件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	18,086		維持:維持	
03	改葬許可	指標:改葬許可件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	145		維持:維持	
04	住居表示	指標:住居番号付定までの平均処理日数	7	-	-	日	A	
		0	0	0	7		維持:維持	
05	自動車の臨時運行許可	指標:臨時運行許可受付件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	556		維持:維持	
06	個人番号カード等交付事務	指標:個人番号カード交付件数	-	-	-	件	A	
		11,660,985	13,927,440	45,289,000	879		維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		24,516,000	27,191,000	
事業費の合計(円)		(A) 16,688,379	18,902,552	50,928,000
財源内訳	国庫支出金	5,498,000	9,379,000	
	県支出金	53,000	53,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	6,363,142	5,618,579	
		4,774,237	3,851,973	50,928,000
正規職員	業務量	5.75人	5.75人	
	人件費(B)	34,737,682	34,847,220	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.50人	2.50人	
	人件費	6,458,480	6,473,848	
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B) 51,426,061	53,749,772	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	維持	D	×	×	×	×
	拡大	完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 法令により正確な受付・登録・交付等市が実施する事業である。指標のひとつである虚偽申請件数については、窓口において本人確認を十分に行うことに重点を置いている。実施値については、市民課での作成マニュアルに基づき実施しているため目標値は達成したものと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに法令で定められた事業であり、適切に事業が実施できた。今後の課題としては手数料の見直しや個人情報の取り扱い等をさらに強化していくことが考えられる
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等地方自治法で定められた業務のため、秩父市で行うことが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法令等地方自治法で定められた事業で、住民の個人情報を取り扱う重要な業務を重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き市民課が保有する個人情報を適正に取り扱い、情報セキュリティを強化するとともに窓口業務の接客マナーの向上を図る。新型コロナ対策として窓口では記載台や待合所の椅子を減らし3密にならないようソーシャルディスタンスを保つよう対応していく。また来庁しなくてもできる手続き等についてHPに掲載し周知していく。	引き続き市民課保管の個人情報取り扱いに注意するため、情報セキュリティの実施と窓口業務の接客マナーの向上を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受付窓口にビニールシートによるシールド設置やカウンター及び供用物の消毒を行い感染拡大防止に努める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額である。金額の妥当性を精査し、必要があれば改定する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 手数料を見直すことにより、近隣市町との均衡が図られるとともに、収入も増加する。半面、住民の経済的負担も増えることを考慮すると、より丁寧できめ細かい窓口対応が重要になるものと考えている。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	平沼 成美	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05010002	担当課所名	市民課
基本事業名 戸籍事務			
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	戸籍の届書を受理し、必要に応じて戸籍に身分事項を記載することによって、日本人の身分関係を公証する。
---------	---

対象	本籍人、秩父市に届書を提出した人
意図 (対象をどのようにしたいか)	身分関係の適切な管理を行い、正確かつ迅速に戸籍謄本等の証明書を発行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸籍届書の正確受理率		%	100.	100.	100.	100.	
受理から戸籍記載完了までの平均処理日数		日	7.	7.	7.	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	戸籍届書の受理	指標: 戸籍届書受理件数			-	件	B	◎
		10,809,355	11,344,685	14,320,000	1,950.		維持: 拡充	
02	戸籍の記載	指標: 受理から戸籍記載完了までの平均処理日数			7.	日	B	
		0	0	0	7		維持: 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		10,908,000	13,462,000	
事業費の合計(円) (A)		10,809,355	11,344,685	14,320,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	67,155	64,244	
	地方債			
	その他特定 一般財源	10,742,200	11,280,441	14,320,000
	0	0		
正規職員	業務量 人件費 (B)	3.10人 19,030,208	3.15人 19,090,216	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.80人 2,162,960	0.80人 2,164,864	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,839,563	30,434,901	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？戸籍法及び地方自治法に基づく法定受託事務である。戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であるため、正確な受理率及び平均処理日数を目標と設定し、その目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)法定受託事務であり、構成する事務事業は適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？法定受託事務であり、秩父市が行うことが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であり、より正確性が求められる事務であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	戸籍事務協議会の研修会に出席し、担当者のスキルアップを図る。新型コロナウイルス対策として窓口では記載台や待合所の椅子を減らし3密にならないようソーシャルディスタンスを保つよう対応していく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 戸籍関係の研修会に出席する。 出張所職員の研修会を実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受付窓口にビニールシートによるシールド設置やカウンター及び供用物の消毒を行い感染拡大防止に努める。	戸籍関係の研修会に出席した。 出張所職員の研修会を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
研修会に出席した担当職員がスキルアップすることにより、戸籍事務の正確性や個人情報保護の強化等が確保された。これにより市民満足度の向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	平沼 成美	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05010003	担当課所名	市民課
基本事業名	総合窓口事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
住民異動に伴う必要な手続きをスムーズに行うために保険年金課および子ども課を市民課に隣接して配置するとともに、市民課窓口で各種証明書を発行することにより来庁者の利便性を向上させる。また、平日夜間窓口、最終日曜窓口を開設し、通常業務を行い、市民のニーズに応える。総合案内で庁舎案内・観光案内を行う。最終日曜以外の休日窓口では、各種証明書の発行、観光案内等を行う。

対象 来庁者
意図 来庁者のニーズを的確に把握し、利便性とサービスの向上及び待ち時間の軽減を図る
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
フロアマネージャー常駐率		%	100	100	100	100	
総合案内開設日数	総合案内開設総数 /開庁日数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	総合案内・窓口業務	指標:窓口での受付件数			-	件	C	◎
		8,836,530	8,521,250	8,317,000	34,485		縮小:縮小	
02	平日時間外窓口業務	指標:平日時間外窓口での受付件数			-	件	A	
		0	0	0	1,408		維持:維持	
03	最終日曜窓口業務	指標:最終日曜窓口での受付件数			-	件	A	
		0	0	0	1,912		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		8,914,000	8,913,000	
事業費の合計(円) (A)		8,836,530	8,521,250	8,317,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	3,015,118	2,965,810	
		5,821,412	5,555,440	8,317,000
正規職員	業務量	2.75人	2.75人	
	人件費(B)	16,613,674	16,666,062	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.10人	3.10人	
	人件費	8,621,440	8,318,904	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,450,204	25,187,312	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民の方への利便性サービスの向上を目指し指標を設定したので、目標値の設定も適切である。今後も市民の方への利便性とサービスの向上を図ることに努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 総合窓口は、より一層の市民サービスにつながる業務であり、平日時間外窓口や最終日曜窓口は、最も市民ニーズに沿った業務となっている。通常業務に加え、仕事などで平日に市役所に来庁できない方などのために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務等を実施することによって更なる住民サービスの向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、秩父市以外に実施できる機関がないため適切である。嘱託員の導入サービスの向上が図られている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 H30年度の事務事業「01休日窓口事務」と「04平日窓口業務」を統合し、R1年度「01総合案内・窓口業務」として変更を行った。なお、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により、勤務形態上休日職員を配置することができないため、休日の証明等に限定した窓口事務を廃止して、平日及び平日時間外窓口、最終日曜窓口を重点化した。 仕事等で通常業務時間に来庁できない市民の方のために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務を開設し、市民ニーズに沿った対応をすることで、市民満足度が向上する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き市民課の保有する様々な情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。新型コロナ対策として窓口では記載台や待合所の椅子を減らし3密にならないようソーシャルディスタンスを保つよう対応していく。また来庁しなくてもできる手続き等についてHPIに掲載し周知していく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き市民課の保有する様々な情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。 市民課内において作成した接客対応の心得を提唱し職員間の周知徹底に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受付窓口にてビニールシートによるシールド設置やカウンター及び供用物の消毒を行い感染拡大防止に努める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
職員共通で個人情報の保護及び接遇の周知徹底に努めることで、住民への信頼性の向上に繋がる。常に事務改善として見直しを行うことで信頼性を継続できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	平沼 成美	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020001	担当課所名	パスポートセンター
基本事業名 旅券事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
 秩父地域住民の旅券取得における利便性を向上させるため、秩父地域1市4町が埼玉県から旅券発給の権限移譲を受け、秩父市が同業務の委託を受けて平成24年4月1日から市民課内に秩父地域パスポートセンターを開所し、旅券申請・交付業務を行う。

対象 旅券取得を希望している秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町に住所を置く住民
意図 旅券取得における利便性の向上を図る
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
旅券の正確申請受付率		%	100.	100.	100.	100.	
旅券の正確交付率		%	100.	100.	100.	100.	
旅券の申請書受理にかかる一人当たりの時間		分	10.	10.	10.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	旅券の申請・交付	指標:旅券の申請件数	4,395,066	4,565,502	4,157,000	1,578	人	B 維持:拡充
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,452,000	4,845,000	
事業費の合計(円) (A)		4,395,066	4,565,502	4,157,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,873,000	2,159,000	2,049,000
	地方債			
	その他特定一般財源	2,175,000	2,290,000	2,402,000
		347,066	116,502	▲ 294,000
正規職員	業務量	1.35人	1.35人	
	人件費(B)	8,155,804	8,181,521	
臨時職員	業務量	1.60人	1.60人	
(事業費に含む)	人件費	4,310,720	4,143,808	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,550,870	12,747,023	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父地域住民の利便性を図る事業であり、指標に問題はない。 申請受付・交付事務においては、3重のチェックを行うことで目標値を達成できた。 時期によって窓口の混雑状況に多少の差は生じるが、受付から受理にかかる時間は目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 正確な旅券の申請受付・交付を行う事業であるため問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県からの権限移譲事務であり、広域的に行う性質上、秩父市で実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	旅券の申請受付・交付に携わる職員一人ひとりの目線から、当たり前になっている日常業務や窓口環境の改善点を洗い出し、より効率的に受け付けができるよう体制を整えていく。また、新型コロナウイルスに伴う外出自粛や渡航制限により旅券に係る申請受付件数が大幅に減少したことで、より効率的な対応ができるよう窓口環境の見直しに目を向け来庁者の滞在時間の短縮と利便性向上に努めていく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当者が各々所有しているマニュアルを統一し共有することにより、秩父地域パスポートセンターのすべての職員が正確に旅券の申請受付・交付手続きを行える体制を整える。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受付窓口にビニールシートによるシールド設置やカウンター及び供用物の消毒を行い感染拡大防止に努める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)－
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
最新の法令実務を全職員が共通認識できることで住民へのサービス向上に繋がる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	平沼 成美	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新規利用者の獲得ができず、令和元年度は目標値を大幅に下回った。施設が有効に利用されているか判断するため、クラブハウス21施設の稼働率を基本事業指標として設定した。また、クラブハウス21は生涯学習やボランティア活動の場を提供することを目的にしているため、生涯学習・ボランティア利用率を基本事業指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事業02で施設を清潔・安全に維持して、事業01にて必要な市民団体に貸出している。本事業の意図を達成するために構成する事業はこの2つで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生涯学習やボランティア活動を支援するため、市が必要なスペースを準備し市民に貸し出すことは妥当。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の運用にあたって、必要な予算を投入して維持管理を行うのが本事業であるため事業02を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	利用料の値上げについて、引き続き検討する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 利用料の値上げについて、引き続き検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進	R1.10月の消費税増税に伴い、増税分を値上げした。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	将来的に貸館業務を中止することについて、他課の所管する施設との統廃合を含め引き続き検討する。	将来的に貸館業務を中止することについて、引き続き検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (2) 中長期的な財政の健全化	勤労福祉センターや女性福祉会館との統廃合などを関係課所と協議した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
クラブハウス21施設の利用を中止した場合、少なくとも定期的に利用している団体には影響が出る。中止の理由を説明し、代替施設を紹介するなど利用者や市民に理解を求め、市民活動に影響が出ないよう対応する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消することを目的としており、基本事業指標を市内の主な路線バス年間利用者数に設定した。前年度と比較して利用者数は減少したが(③134,202人→①122,541人)、年間で約12万人の利用者があり、本事業に一定の効果は表れているものと考えられる。今後も引き続き利用者のニーズを把握し、より利用しやすい公共交通を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成事業は公共交通の利用促進、利便性向上を目的としており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 県の山間部に位置し、人口密度が低い秩父地域においては、市民の生活移動手段を確保するため、市・県・交通事業者・関係団体が協力して事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通弱者にとって、鉄道・路線バス等の公共交通機関は必要不可欠な生活移動手段である。 生活移動手段確保・維持のため、02地域乗合バス路線確保事業を最重要化事業とし、03お出かけ楽々バス運行補助事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	利用者の利便性向上を目指し、鉄道とバス路線の乗り継ぎ等も考慮した、より利用しやすいダイヤ編成を目指す。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市内バス路線の多くが、埼玉県や秩父市の補助金により維持・確保されていることを市民に周知すると共に、鉄道や路線バス等の公共交通機関の利用を促す。 市報に国・県・市の補助制度によりバス路線を確保していることおよびバス利用を呼びかける記事を掲載。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	地域公共交通網形成計画の策定に伴い、地域公共交通の現状・問題点を洗い出し、地域全体を見据えた今後の取り組みを住民や事業者、その他関係者と議論する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	地域公共交通網形成計画に基づき、民間交通事業者や近隣自治体と連携し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。	民間交通事業者や近隣自治体と協力し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。 秩父地域公共交通検討会議・同作業部会の実施。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共交通利用者の利便性向上及び赤字補てん額の抑制。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030003	担当課所名	市民生活課
基本事業名	各種相談事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	市民の諸問題解決を図るべく、各種無料相談窓口を設置する。
---------	------------------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	悩みや問題を解決してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		件	294	300	318	320	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	市民相談事業	指標:相談件数	138,061	148,102	155,000	5	A	維持:維持
02	法律相談事業	指標:相談件数	1,188,000	1,200,000	1,212,000	200	A	維持:維持
03	人権相談事業	指標:相談件数	-	-	-	10	A	維持:維持
04	行政相談事業	指標:相談件数	-	-	-	20	A	維持:維持
05	行政手続相談事業	指標:相談件数	-	-	-	5	A	維持:維持
06	登記相談事業	指標:相談件数	-	-	-	10	A	維持:維持
07	不動産相談事業	指標:相談件数	-	-	-	15	A	維持:維持
08	税務相談事業	指標:相談件数	-	-	-	10	A	維持:維持
09	女性相談事業	指標:相談件数	-	-	-	1	A	維持:維持
10	労働・年金相談事業	指標:相談件数	-	-	-	5	A	維持:維持
11	「すぐやる担当」事業	指標:相談件数	-	-	-	20	A	維持:維持
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,347,000	1,357,000	
事業費の合計(円) (A)		1,326,061	1,348,102	1,367,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,326,061	1,348,102	1,367,000
正規職員	業務量	0.40人	0.70人	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2,416,534	4,242,270	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,742,595	5,590,372	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民の悩みや問題を解決してもらうことを目的としており、基本事業指針を相談件数とした。相談件数は298件で、前年度に比べ38件増加した。（「すぐやる担当事業」を除く）今後も、市民に気軽に利用してもらうようにさらなるPRが必要となる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は妥当だが、気軽に相談できるように啓発が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の悩みや不安を解消するための支援体制は自治体の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。また、特に法律相談等専門家による相談は、市で行うことにより無料で相談できる点からも妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法律相談のニーズは高く、市民の切実な悩みを問題解決の助けになるとして、最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により、年度末以降、相談事業の継続について各方面との調整を行ったところであるが、今後も不測の事態に備えて事業の継続方法について検討する。	30年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 市報・ホームページに掲載のほか、出前講座や講演会などのイベント時に相談窓口のPRを行い、相談者の掘り起こしを図る。 上記について相談窓口のPRを行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	感染症の流行などの不測の事態に備えて、相談事業の継続方法について検討する。	前年度に引き続き市民が必要としている相談窓口について、前年度に引き続き見直しを検討する。 上記について検討したが、具体的な見直しには至らなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
新型コロナウイルス感染症の流行下においても、三密を避けるなど対策を講じ、市民の悩みや問題を解決してもらうための相談事業が実施できる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05030004	担当課所名	市民生活課
基本事業名	交通安全推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要
 ①交通指導員を委嘱するとともに交通安全教育担当指導員を任用し、交通安全教育・啓発活動にあたらせて、交通安全意識の高揚を図る。
 ②交通安全団体と連携して、街頭指導や各季の交通安全啓発活動にあたる。
 ③市内の危険箇所・町会から要望のあった場所に啓発看板を設置し、交通事故防止や交通安全意識の高揚を図る。

対象
 市民・観光客・通行人など市内の道路を利用する人
 意図
 交通安全教室・街頭啓発活動を通じて、交通安全意識の高揚を図り、以って悲惨な交通事故の減少に貢献させる。交通事故を減少させることで、市民のいのちと安全を守る。
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交通安全教室受講人数		人	5,829	5,900	5,584	6,000	
秋田市内の交通死亡事故件数		件	5	0	3	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	交通安全事業	指標:交通安全教室実施回数	100	回	B	◎		
		6,680,315	4,699,662	8,587,000	92	維持:拡充		
02	交通団体補助事業	指標:交通安全啓発活動実施回数	40	回	B	○		
		1,214,000	1,214,000	1,214,000	47	維持:拡充		
03	まつり・危険箇所等看板設置事業	指標:交通安全啓発看板設置件数	-	箇所	A			
		187,920	126,440	192,000	14	維持:維持		
04	自転車ヘルメット着用促進事業	指標:秋田市での自転車に関わる人身事故件数	35	件	C			
		330,000	319,240	340,000	30	拡大:拡充		
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		9,318,000	9,033,000
事業費の合計(円) (A)		8,412,235	6,359,342
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	8,412,235	6,359,342
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	6,041,336	6,060,386
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.29人	1.58人
	人件費	4,794,550	3,456,600
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,453,571	12,419,728

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	×
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 交通安全教育・啓発活動を実施して悲惨な交通事故を1件でも減らすという本事業の意図を勘案すると、活動指標としての「交通安全教室参加者数」成果指標としての「秩父市内の交通死亡事故件数」を設定することは適切。交通死亡事故はゼロになるのが本事業の目標である。交通死亡事故が昨年度に比べて2件減少しているが交通死亡事故が3件発生しており、看過できない状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業は、悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備・啓発を中心に行うものである。その観点から事業01で「交通指導員への委嘱と交通安全教育担当指導員への任用を行い、交通安全教育・立哨指導にあたらせる」こと、事業02で「交通安全ボランティアに補助金を交付して啓発活動にあたらせる」こと、事業03で「地元町会から要望があった危険箇所」に啓発看板を設置することを実施することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備を実施することに市が関わるのは適正。しかし、交通安全関係ボランティアとの協働化は必要不可欠。「ハード面」の整備については地域整備部や県土整備事務所が実施する。適切な交通規制とそれに基づく取締りは警察の役割である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通安全対策に係るソフト面の整備のメインとなる事業である事業01を特に重点化する。また、事業02において実際に交通安全の啓発活動をするボランティア団体に対して適切な補助をすることで交通安全対策の強化を図る点で重点化を実施する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父市において高齢者の交通事故死者数は平成29年度から3年連続で3名以上である現状を踏まえ、全ての地区に対して高齢者の交通安全教室の実施を呼びかけるため引き続き各町会及び各長寿クラブへ実施依頼をかける。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 高齢者の交通安全教室について、全ての地区に対して実施を呼びかけるため引き続き各町会及び各長寿クラブへ実施依頼をかける。 市内すべての町会及び長寿クラブに実施依頼をし、令和元年度は40の町会および長寿クラブで高齢者の交通安全教室を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	自転車ヘルメットの普及をさらに進めるため、「自転車ヘルメット着用促進事業」を拡充するとともに、ヘルメットをただ着用するだけでなく、正しく着用してもらえるよう適切な教育を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、関係団体とも連携して街頭啓発活動を強化していく。	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、関係団体とも連携して街頭啓発活動を強化していく。 関係団体と連携して街頭啓発活動を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
交通事故の減少及び事故被害の軽減を図ることにより、市民はもとより秩父市を訪れた方のいのちと安全を守る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業の目的は、市民の男女共同参画意識向上と理解を深めることを目的としている。「学習会、講演会等への参加者数」を指標としたことは、市民の関心度が反映されるので妥当である。R1の実績値が激減した理由としては講演内容が市民のニーズに合わなかったためと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 仕事・子育てなど多様な分野で男女共同参画の果たす役割は大きい。年2回の大規模な講演会・種々の分野における男女共同参画学習会・職員の研修を通じて市民の男女共同参画意識の向上を図っており、この4事業で過不足は無い。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内の各種女性団体の代表が集まる「ちちぶ共同参画協議会」が本事業に関与する役割は大きい。今後も適切な連携を図りつつ事業を実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 男女共同参画を進めるうえで、種々の事業を通じて啓発を進めるのが重要と考え事業03を重点化した。日常から男女共同参画意識向上を図るべく、啓発活動を進めていきたい。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	講演会の参加者アンケートを見ると高齢者層に比べ、若年層・中堅層の人数が極端に少なかったため、それらの層で構成された団体等を通じて参加を働きかけるなど今までと違ったアプローチを試みる。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 男女共同参画週間講演会・いきいき市民フォーラム等の講演会のPRを強化し、参加者を増やすことで、男女共同参画の啓発を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9) 市民参画の推進	市報への掲載以外におもてなしTVに出演しRR、また公共施設や各小学校・学童へもチラシを配布し周知したが参加人数は増加しなかった。
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	著名な方を講師として招くことで参加者を増加させ、啓発につなげる。		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9) 市民参画の推進	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。	男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10) 市民との協働	全体的に高齢者が多かったが、落語を用いた講演であったため、男女共同参画について楽しく学ぶことができた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
講演会や講座等の参加者が増えることは段階的ではあるが、市民への意識啓発に繋がる。また、団体自体との協働により、団体の活性化が期待できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05030006	担当課所名	市民生活課
基本事業名 姉妹都市・友好都市交流事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 市民及び姉妹都市・友好都市市民相互の市民レベルでの交流を推進する。

対象 市民及び姉妹都市の市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 市民レベルでの交流を推進し、両市の友好関係を維持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
姉妹都市・友好都市数		都市	8	8	8	8	
海外派遣参加学生人数		人	5	—	—	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	国際交流団体支援事業	指標:秩父市国際交流協会事業実施回数	850,000	850,000	750,000	1	A	◎
02	姉妹友好都市交流事業	指標:訪問団受入・派遣回数	2,267,536	2,839,775	3,533,000	4	B	
03	国内姉妹都市交流事業	指標:国内姉妹都市数	24,777	29,888	36,000	3	A	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	青少年海外派遣事業	指標:参加人数	1,700,512	-	1,745,000			
14	日本語学習支援事業【R2年度~】	指標:開催回数			478,000			
(参考)最終予算額(円)			5,240,000	5,585,000				
事業費の合計(円) (A)			4,842,825	3,719,663	6,542,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
一般財源	地方債							
	その他特定							
正規職員	業務量	0.70人						
臨時職員	業務量	4,228,935	4,242,270					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			9,071,760	7,961,933				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、秩父市と姉妹都市・友好都市との市民レベルの交流を支える事業となっており、その指標として友好都市数や海外派遣参加人数を設定したのは適切である。友好都市数は、同規模人口の市としては多いほうだが都市交流事業が休止状態の市もある。海外派遣参加学生人数については隔年事業であるため令和元年度については実施していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業の意図を達成するため、国際交流に関わる市民団体を支援する事業・国外の姉妹都市交流事業・国内の姉妹都市交流事業・隔年の青少年派遣事業の4事業を設定していることは適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民レベルでの交流を支えるのが本事業の本旨であるため、交流事業は交流団体主導で行っていくべきである。しかし、姉妹都市として行政間の関わりもあることから、市として適切な助言を行うことは必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の国際理解を深めるため「姉妹友好都市交流事業」を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。 多くの市民へ、姉妹都市との交流について理解してもらうため、交流の実績等を「国際交流ニュース」として掲載した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父市国際交流協会が行っていた「外国人のための日本語教室」を市の主催事業とし、内容をニーズに合わせて拡充し実施する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	交流が休止状態の姉妹都市もあることから、姉妹都市関係の見直しが必要。また、これまで休止状態であったが、交流が再開した都市もあるので、他の交流協会同様に姉妹都市交流が円滑に進むよう、支援していく必要がある。	交流が休止状態の姉妹都市もあることから、姉妹都市関係の見直しが必要。また、これまで休止状態であったが、交流が再開した都市もあるので、他の交流協会同様に姉妹都市交流が円滑に進むよう、支援していく必要がある。 交流が休止状態の都市との今後について、各方面から調査をしたが相手方の返答待ちの状態である。今後も引き続き調査していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市報等により交流状況を情報提供することで、姉妹都市交流の理解を深め、交流事業への参加者増加の一助となる。また、各協会へ適切な補助金を交付することで、市民レベルでの交流をさらに深めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040001	担当課所名	消費生活センター
基本事業名 消費者行政事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要
 秩父市独自の消費生活啓発教材を作成し、消費生活講座の際に配布して消費者教育を実施する。
 消費生活センターの設置・消費者団体への支援を通じて、市民の消費生活の合理化・安全化を推進する。

対象 秩父地域1市4町住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父地域1市4町住民を消費者被害から守り、消費生活の安全性を向上して、自立した消費者を育成する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消費者生活相談受付件数		件	517	400	428	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	消費者行政事業	指標:講演会等参加者数			600	人	A	
		546,429	699,305	1,016,000	594		維持:維持	
02	消費者生活相談事業	指標:相談受付件数			400	件	A	
		5,279,957	5,274,157	6,022,000	428		維持:維持	
03	消費者団体支援事業	指標:補助金利用事業実施回数			4	回	A	
		250,000	120,000	120,000	4		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		6,609,000	6,753,000	
事業費の合計(円) (A)		6,076,386	6,093,462	7,158,000
財源内訳	国庫支出金	4,913,650	2,390,605	
	県支出金			
	地方債	512,000	873,000	
	その他特定一般財源	650,736	2,829,857	7,158,000
正規職員	業務量	0.80人	1.50人	
	人件費(B)	4,833,069	9,090,579	
臨時職員	業務量	1.20人	1.20人	
(事業費に含む)	人件費	4,363,500	4,963,899	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,909,455	15,184,041	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、郡市民の消費生活の安全性、合理性を高める事を目的とし、基本事業指標には相談受付件数を設定した。今年度の相談件数は428件で、昨年度の517件に比べ89件の減となった。今後も積極的な啓発が必要である。この相談件数についても、氷山の一角であり、実際はどこに相談してよいかかわらず泣き寝入りしている人もいと推測される。また、被害者の低年齢化も問題となっている。今後も消費生活センターのPR等を行い相談者の掘り起こしを図る。地域住民の財産を守るためにも、重要な事業なので更に充実していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地域住民の消費生活に関する問題を解決するために、平成22年4月に消費者センターを設置し、平成27年からは消費生活相談員を1人増員し、消費生活相談体制を強化し実施している。さらに、秩父市オリジナルのリーフレットや啓発品の作成・配布を行ったり、消費者被害防止寸劇を用いた出前講座を積極的に行い、悪質商法の手口や消費者センターのPRをしている。市民が安心・安全に消費生活を送るためには必要不可欠な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務である。また、消費者教育推進法により、幼児期から高齢者まで段階的に消費者教育を行うことが自治体の義務となった。そのため、市の関与は妥当であり、国や県、消費者団体等とも連携して事業を実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民が安心・安全に市民生活を送るには、消費者行政の充実が必要不可欠である。特に、消費者被害にあった市民を救済するためには消費生活相談事業の維持が必要である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に乗じて、関連する悪質商法等が増加傾向にある。感染予防等を考慮しながらセンターの相談対応や啓発活動を実施していく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 電話や訪問がきっかけで悪質商法等の被害が増加しているため、対策に即効性のある啓発品【撃退つち《振り込め詐欺・悪質商法対策機器》】について、町会回覧を通じて市民に対し広く周知し、窓口配布を行う。 上記について啓発品の配布を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、若年者向け消費者教育について啓発できるよう関係各所に働きかけを行っていく。	引き続き、若年者向け消費者教育について啓発ができるよう関係各所に働きかけを行っていく。 上記について、継続した働きかけにより新入社員向け消費生活出前講座が行うことが出来た。また、若年者向け講座で使用できる啓発パンフレットを作成した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	消費生活相談員の育成	消費生活相談員の育成 日々の相談業務や出前講座の講師に積極的に携わり実務経験を積んでもらうことはもちろん、国民生活センターで行われる宿泊研修や研究会などにも積極的に参加してもらい育成に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新型コロナウイルス感染症の流行下においても、三密を避けるなど対策を講じ、消費生活相談が実施できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

1

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05050001	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要
市民のスポーツ活動の促進に寄与し、競技団体・関係団体が円滑な運営ができるよう必要な援助を行う。

対象
スポーツを行う団体等
意図
(対象をどのようにしたいか)
円滑にスポーツを行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金支出団体数(姉妹都市交流+体協・スポ少・レク協)		団体	17	17	17	17	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						1年度
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				実績値(下段)
01	スポーツ推進審議会開催事業	指標:審議会開催回数			2	A		
		103,200	109,600	129,000	2	維持:維持		
02	スポーツ推進員等活用事業	指標:活動回数			15	B	◎	
		1,757,006	1,748,760	1,819,000	17	維持:拡充		
03	各種団体助成事業	指標:補助金支出団体数			3	A		
		6,415,000	6,460,860	6,607,000	3	維持:維持		
04	スポーツ奨励事業	指標:対象件数			25	A		
		496,356	577,104	589,000	24	維持:維持		
05	スポーツ交流事業	指標:姉妹都市交流団体数			15	A		
		520,000	560,000	600,000	14	維持:維持		
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 9,651,000 9,810,000

事業費の合計(円) (A) 9,291,562 9,456,324 9,744,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	9,291,562	9,456,324	9,744,000

正規職員	業務量	0.79人	0.97人
	人件費(B)	4,729,715	5,878,574
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.20人	
	人件費	358,767	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 14,021,277 15,334,898

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツの振興を円滑に行うため、体育協会に加盟する競技団体やスポーツ少年団、レクリエーション協会の活動を支援している。これらの団体には老若男女が広く加入しており、円滑な運営がスポーツの振興に直結している。姉妹都市交流は団体同士の交流を促す機会となり、スポーツ振興の指標として適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成した事務事業に秩父市のスポーツ振興に関わる団体が網羅されており、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のスポーツ振興事業の実施主体である各種団体は、それぞれ運営面で自主自立した団体である。市からの助成や市営体育施設の利用調整を利用し、各種事業を円滑に運営しており適切な関係である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当市では「自転車普及推進員」として委嘱された職員が自転車人口を増加させるための普及事業を行っている。手軽に行えるウォーキングとともに機動性のある自転車を活用し、日常生活とスポーツを結び付け、運動時間とスポーツ活動人口の増加を図りたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	自転車普及推進員の活動として、地域の人々みんなで安心・安全なまちづくりを目指すサーフコミュニティの委員として加入し、安全運転への意識啓発や自転車事故防止対策に意欲的に取り組んでいく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 関東スポーツ推進委員研究大会埼玉大会に参加し、生涯スポーツの諸問題について研究協議し、スポーツ推進委員の資質の向上と情報交換を図り、スポーツ振興に寄与する。 研究大会に参加し、他市他県の同委員と協議、意見交換を行い、各地の取り組みを知り得ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	当市のスポーツ振興のため、効果的な活動を行う先進地の視察研修を実施し、スポーツ推進委員の資質向上を図る。	東京オリンピック競技会場の視察を行い、間近に迫るオリンピックの空気感を肌と感じ、競技スポーツの祭典に対し理解を深めることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	自転車に触れだす年齢の子どもたちに指導体験させ、自転車の危険性や楽しさを知り、安全な乗り方を身につけてもらうことで、正しい認識をもって自転車に親しむ土台の構築を図る。	秩父市スポーツ振興計画の策定を今後も検討していく。 現在運用されている計画に沿い、検証している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
低年齢層がスポーツに触れる機会を設け、体力づくりや競技への挑戦など各々の選択肢を増やし、市のスポーツ振興とスポーツを通じた豊かな人間形成に寄与できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05050002	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要
市やスポーツ推進委員会が主催・主管する各事業または、体協加盟団体が各種教室を実施することにより、スポーツに親しむ環境を整え、各種スポーツの振興・発展、市民の健康増進を図る。また、学校体育施設の開放利用を促進することで、身近にスポーツを楽しめる場所を提供する。

対象 市民、各種スポーツ団体加盟の市民及びスポーツ推進委員
意図 (対象をどのようにしたいか) 市のスポーツ振興及び競技力向上及び健康増進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進事業参加者数		人	138,746	150,000	151,031	155,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	市民ハイキング事業	指標:参加者数			30	人	B 維持:拡充	◎
		71,970	107,279	117,000	27			
02	スキルアップ事業	指標:参加者数			100	人	B 維持:拡充	○
		352,555	338,950	378,000	56			
03	スポーツ教室等開催事業	指標:団体数			21	実施団体	A 維持:維持	
		460,000	440,000	520,000	22			
04	学校開放事業	指標:利用者数			130,000	人	A 維持:維持	
		1,468,824	1,334,728	1,535,000	153,232			
05	社会体育事務	指標:研修会参加回数			10	回	A 維持:維持	
		84,138	121,908	177,000	7			
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	2,787,000	2,738,000	
事業費の合計(円) (A)	2,437,487	2,342,865	2,727,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	2,437,487	2,342,865	2,727,000

正規職員	業務量	0.80人	0.98人
	人件費(B)	4,833,069	5,939,178
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.25人	
	人件費	448,459	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	7,270,556	8,282,043
--------------------------	-----------	-----------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツ振興と競技力向上を図る指標として適切である。学校開放利用者が増加し、地域スポーツの発展と学校体育施設の有効利用が進んでいるととらえることができる。一方で、体育館の夜間利用に人気集中しているため、活動場所を固定化している場合には新規利用者の介入が難しい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 競技スポーツ・生涯スポーツ・健康増進などスポーツを行う市民の目的は多岐にわたり、市民のニーズに応える事業としており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの種目への知識やノウハウを活かし、参加者へ指導を行うことで、競技力の向上や次世代への知識の伝承となる。スポーツ推進の環境整備として市が主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 健康寿命の延伸に適切な運動は不可欠で、特別なツールは必要なく自分のペースで一人でも行えるウォーキングは最適である。日常に取り入れやすく健康効果の高いウォーキング事業を重点化し、健康増進の一端を担う。また、成長過程にあるスポーツ人口の子どもたちを対象とし、プロの指導が受けられるスキルアップ事業では技術力のほか、若い世代のモチベーションアップにもつながる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	スキルアップ事業において、競技人口と講師の指導可能人数に差がある場合があるため、会場・対象・補助スタッフの手配に尽力し、受講希望者が求める事業の質を維持する。 保健センターと連携して実施する(仮称)健康運動教室という運動習慣の定着と健康状態の改善を目的とした事業を行い、心身の健康の向上を目指す。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民ハイキング事業では若年層の参加が少ないことからHP・SNSを活用し周知を図り情報提供していく。 電子媒体よりも市報周知での効果が高かったが、予算なく処置できるため、今後も募集や周知の際は活用していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
プロスポーツ選手から直接指導をいただく特別な機会に、参加者が多い場合は一人一人に触れ合う時間が限られてくる。指導者の思いと参加者の期待を結ぶために、事前準備の時点から事務局でバックアップに関する手配を行うことで、子どもたちがより集中して指導を受け、夢と希望を得る経験ができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05050003	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ大会開催事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
各種スポーツ大会を開催することで、スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図る。

対象
スポーツに関する市民、市外者、競技団体
意図
(対象をどのようにしたいか)
競技力の向上と競技者人口を増やす

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯スポーツ大会参加者数		人	606	630	527	600	
秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会参加者数		人	2,178	2,000	1,993	2,000	
ペタンク大会参加チーム数		チーム	263	270	102	270	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	生涯スポーツ各種大会開催事業	指標:参加者数			600	人	B	
		120,000	219,620	156,000	527		縮小:維持	
02	チャレンジデー開催事業	指標:参加率			70	%	A	
		250,000	250,000	250,000	73		維持:維持	
03	市民スポーツ大会委託事業	指標:実施団体数			28	団体	A	
		810,000	778,759	870,000	27		維持:維持	
04	秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会開催事業	指標:参加者数			2,000	人	B	○
		1,600,000	1,500,000	1,500,000	1,993		維持:拡充	
05	市民ペタンク大会開催事業	指標:参加者数			250	チーム	B	◎
		250,000	151,101	250,000	102		維持:拡充	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	★ オリンピック聖火リレー開催事業	指標:参加者数						
				10,000,000				

(参考) 最終予算額(円) 3,161,000 3,096,000

事業費の合計(円) (A) 3,030,000 2,899,480 13,026,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	3,030,000	2,091,480	13,026,000

正規職員	業務量	1.09人	1.29人
	人件費(B)	6,585,056	7,817,898
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.25人	
	人件費	448,459	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 9,615,056 10,717,378

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	完了	×	×	B	A	×
	完了	×	×	C	×	×
	完了	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 競技者人口を数値化した指標であり、目標値の設定は適切である。3月に開催のため準備を行っていたベタンク大会が世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大防止により中止したため、実績値に影響を受けた。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成が困難になる指標が出てくると予想されるため、達成に向け例年と異なる対応が求められる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） この事業はスポーツを楽しんでもらい、競技力の向上及びスポーツ人口の拡大を図ることを目的としている。各スポーツ団体と連携を取りながら事業を実施し、市民参加の機会をつくるという点でも妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の開催を含め、運営主体が各主管団体が担っているが、市と調整しながら進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>ベタンク競技の日本ベタンク選手権大会が開催され、名実ともに「ベタンク日本一のまち」となった。複数年にわたり大規模大会を誘致・開催した経験を活かして連盟とともに今後のベタンク競技の普及発展に努める。また、チャレンジロードレース大会は秩父宮家より冠を授かった歴史と伝統のある大会で、市内外から多くの参加者がある。秩父特有のアップダウンに富んだコースをアピールし、市外県外からの参加者のいっそうの増加を目指す。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	チャレンジロードレース大会の従来のコースを変更する。リピーターの多い大会でもあることから、周知やPRをはじめ運営面で混乱のないよう準備を行う。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 日本ベタンクプール連盟主催の「全日本ベタンク選手権大会」が開催される。これを契機に身近で手軽に楽しめるようスポーツを通しての健康づくりを推進する。チャレンジロードレース大会では多くの方に大会を周知するためHP、SNSを活用しPRしていく。全日本大会で男女ともに優勝し、当市で推進してきたベタンク競技の普及の成果が表れた。チャレンジロードレース大会ではHPを活用し、PRの機会を増やした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	ベタンク競技の全国大会で出場チームが優勝した。ジュニアの育成や、多世代にわたる大会参加など、連盟や育成会と連携を取りながら「ベタンク日本一のまち」として持続的に普及を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
競技性のあるものと生きがいとしてのスポーツ、競技者・参加者それぞれの目的に沿う事業を充実させることにより、競技力の向上とスポーツ活動の持続が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 体育施設は利用者に安心・安全、快適に利用していただける状態であることが望ましく、開館開場できる状態を指標として挙げており適切である。実績値は新型コロナウイルス拡大防止として3月9日から行った貸出を休止した対応が影響している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 安心安全にスポーツができる場所を提供することが求められ、各事務事業はスポーツ振興のために不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営施設の管理であるため、市が主体となることは適切である。一方で、施設の利用団体が自主的に除草や整備等を実施するなど、利用者の協力によって維持される部分もある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>スポーツ施設の管理を行う上で、利用者が安心・安全、快適に利用できる環境を整えることが最も重要である。グラウンド等の維持整備に機械を導入し費用対効果を上げることで、安全で快適な施設を維持していく。また、日常的な新型コロナウイルス感染拡大防止対策に注意を払いながら、限られた予算で優先順位をつけ、施設の適正な管理を行っていきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大、災害等の非常事態に即時に対応できる体制を整える。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 施設を利用する各スポーツ団体と連絡を密にするとともに、利用者のニーズに耳を傾け、施設管理に努める。また引き続きHPを活用したスポーツ施設の予約状況を確認できるようにする。 利用頻度の高いスポーツ健康センターをはじめ、数施設の予約状況をHPに掲載した。利用者の把握したい情報を可視化できるため、今後も続けていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	危険性・緊急性で優先順位をつけ必要な修繕を行っていくとともに、製造中止となる照明機器を有する照明設備の更新計画を立てて対応していく。また、新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止対策を実施する。	必要な修繕や設備の入れ替えについて、緊急性や危険性を考慮して計画的に整備を進める必要がある。特に照明設備については照明本体機器の製造終了に伴いLEDへの交換工事を行う必要がある。 予算計上しR2年度において荒川総合運動公園テニスコートの照明設備を更新する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
利用者が安心・安全、快適にスポーツ活動に取り組める環境を維持することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05050005	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	文化体育センター管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	文化体育センター管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る
---------	---------------------------------------

対象	文化体育センター及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化体育センターを安全・快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用料金収入		円	13,502,127	14,000,000	14,267,520	14,500,000	
管理不備が原因の事故発生件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	文化体育センター指定管理事業	指標:文化体育センター開館日数			313	日	C	◎
		52,719,232	53,276,040	61,023,000	297		拡大:拡充	
02	★文化体育センター改修事業	指標:体育施設整備件数			0	件	A	
		4,485,715	19,673,376	20,641,000	5		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	文化体育センター備品購入事業【R2年度~】	指標:購入件数						
					1,740,000			

(参考) 最終予算額(円) 57,700,000 73,274,000

事業費の合計(円) (A) 57,204,947 72,949,416 83,404,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	57,204,947	72,949,416	83,404,000

正規職員 業務量 0.18人 0.33人

臨時職員 業務量 1,087,440 1,999,927

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 58,292,387 74,949,343

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？施設管理を行う上で安全と快適さの維持は利用者に対して必要なものであり、適切な指標・目標値である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）文化体育センターの維持管理を行う上で、指定管理事業や改修等は必要であるため妥当である。利用者ニーズの把握に努め、低廉で質の高いサービスを提供している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市所管の施設であるが、指定管理者制度を導入している。一方に負担が偏ることがないように、取り決めや密な連絡調整を行い、主体を管理者としながらも、モニタリングの実施等で市との連携が図られている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>指定管理業務は秩父市地域振興公社へ委託している。施設の管理業務が最も重要な業務であり、指定管理者が適正な管理運営を行えるよう管理責任が市に残ることを意識して、双方で情報共有を行っていく。また、指定管理者独自のサービスの提供に期待し、スポーツ振興が拡大するよう環境整備に努めていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大、災害等の非常事態に即時に対応できる体制を整える。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)施設を利用しやすくするため、利用者アンケート等からニーズを把握しながら行っていきたい。 アンケート結果をもとに指定管理者と方向性を協議し、よりよい環境整備に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	健康増進法の一部改正法の施行に伴い、望まない受動喫煙を防ぐ対応を行い、利用者の健康を守る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		今年度、更なるトレーニング室拡充に向けて検討を開始する。 基本設計を行った結果、費用対効果の面においてトレーニング室の拡充ではなく、安全管理上必要な利用者モニターの設備を整え安心してトレーニングが行える環境を整備した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
指定管理者のモニタリングを通して、利用者のニーズに応える管理運営や計画的な施設の整備を行うことで、利用者が安全で快適にスポーツができる環境が提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05050006	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	温水プール施設管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	温水プールの管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る
---------	-------------------------------------

対象	温水プール及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	温水プールの利用向上、より効果的な管理運営、施設の維持及び円滑かつ安全な利用を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用者数		人	65,727	68,000	64,619	68,000	
利用料金収入		円	7,581,265	8,000,000	7,150,930	8,000,000	
管理不備が原因の事故発生件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	温水プール指定管理事業	指標:利用者数			68,000	人	C 拡大:拡充	◎
		37,299,000	37,708,000	46,381,000	61,649			
02	温水プール改修事業	指標:事故件数			0	件	C 拡大:拡充	
		4,366,440	3,216,600	5,104,000	0			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		42,487,000	41,564,000	
事業費の合計(円)		(A) 41,665,440	40,924,600	51,485,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
一般財源	地方債			
	その他特定			
	一般財源	41,665,440	40,924,600	51,485,000
正規職員	業務量	0.18人	0.33人	
	人件費(B)	1,087,440	1,999,927	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 42,752,880	42,924,527	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	
完了		皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用向上と管理運営の点において指標は適切であると考え。世界的にまん延した新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休館措置をとり、利用者数は減少となったが安心安全に利用できる施設の維持としては適切な措置である。また、円滑な運営管理の観点から、職員の研修参加による質の向上や施設整備に努め事故は発生していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 管理運営を行う上で、指定管理事業や必要な修繕を行うことは適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 指定管理制度を導入し、秩父市地域振興公社に管理運営を委託している。基本協定書に基づき市が行う業務の範囲を取り決めており、自主自立した運営を行いながらも双方で責任意識を持っており、主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 指定管理業務は秩父市地域振興公社へ委託している。施設の管理業務が最も重要な業務であり、指定管理者が適正な管理運営を行えるよう管理責任が市に残ることを意識して、双方で情報共有を行っていく。新たに5年間の指定管理を同公社へ委託したが、プールの事故は重大な事故になる恐れもあることから、管理業務に怠慢することなく、より安全で快適な運営に努めるよう求めていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	感染症対策として休館措置を行ったため、回数券等を購入した利用者へのフォローを検討する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 施設を利用しやすくするため、利用者のアンケート等からニーズを把握しながら行っていききたい。また、回数券や半年券、年間券の案内をするなど啓発活動を行うことにより利用者の増加に努める。 アンケート結果を踏まえて、協議対応を行った。回数券等の利用も微増しており順調である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	開館から25年となり、施設の老朽化が激しく、不具合が増加している。危険性・緊急性を考慮しながら、指定管理者と協議し適切な修繕を行っていききたい。	開館から24年が経ち、施設の老朽化が激しくなってきた。施設の修繕については、指定管理運営に係る基本協定に基づき利用者の安全や利便性を踏まえながら行っていききたい。 温水プールの稼働維持に必要な暖房循環ポンプの修繕とプール室環境改善のための2件の修繕を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
指定管理者のモニタリングを通して、利用者のニーズに応える管理運営や計画的な施設の整備を行うことで、利用者が安全で快適に利用できる環境を提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川田 幸一	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？生涯学習に取り組む市民を増やすことを意図しているため、施設利用者を指標としていることは適切と考える。新型コロナウイルスによる休館措置も一因となり、実績値が目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各事務事業とも学ぶ機会を確保するとともに、その学びの成果を社会への還元及び発表の場の提供に繋がっているものであり、適切であると考えます。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市民のための学習活動の場を提供しているため、市が実施主体として適切であると考えます。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号3については、多くの市民に対し生涯にわたり学び、学習活動を継続できる環境を提供する事業である。学習環境を整え学習意欲を引き出すことは生涯学習を推進するうえでも欠かせないものであるため重点事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学ぶ意欲がある市民が多くいる中で、新型コロナウイルス感染症により以前のように大人数での学習が困難となった。このため、新たな部屋の定員等の基準を作成し、安全に学習活動が継続できる環境を提供する。また、令和2年度から「市民活動支援事業」の「NPO団体協働事業」を当事業に組み込み、事業内容は継続しながら、自発的な活動を支援していく。	社会教育委員会議において、会議の活性化のため、委員が積極的に協議や提言を行える機会を創出できるよう、会議内容の検討を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善により、市民が安心して学習する環境が整う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05060002	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	青少年育成事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要
 青少年の健全育成を目的として、青少年育成秩父市民会議の事業実施及び青少年育成団体の支援などを行う。

対象
 青少年、市民、市職員
 意図
 (対象をどのようにしたいか)
 青少年育成活動の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
あいさつ運動参加人数		人	14,289	15,000	14,958	15,000	
青少年文化展応募点数		点	868	870	924	930	
成人式参加率		%	82.8	85	80.5	83	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	青少年育成団体支援事業	指標:青少年育成団体数	1	1	1	団体	B	
		3,133,000	3,133,000	3,133,000	1		維持:拡充	
02	青少年育成市民会議事業	指標:あいさつ運動人数	15,000	15,000	14,958	人	B	○
		1,510,150	1,467,068	1,747,000	14,958		維持:拡充	
03	成人式開催事業	指標:成人式参加率	85	85	80.5	%	B	◎
		1,051,843	1,036,075	1,252,000	80.5		維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		6,154,000	6,151,000	
事業費の合計(円) (A)		5,694,993	5,636,143	6,132,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定 一般財源	20,000	20,000	0
		5,674,993	5,616,143	6,132,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.15人 6,947,536	1.10人 6,666,425	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人	0.00人	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,642,529	12,302,568	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 青少年育成活動の充実を図ることを意図しているため、各青少年育成事業への参加数を指標としていることは問題ない。「あいさつ運動」に関しては、H30年度実績値を上回ったが目標値を下回ったため、一層の周知を図る必要がある。成人式についても、参加率が低下傾向にあるため、内容及び周知方法について検討する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 青少年育成関係団体をまとめて構成されている、青少年育成秩父市民会議の事業が中心となっており、問題点はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 青少年健全育成の目的で活動している様々な団体との公共性や公平性の面や、相互理解と連携をスムーズに行うためにも、市が主体となって実施するのは適切である。青少年育成秩父市民会議では、加盟団体が共通のテーマを掲げ青少年健全育成の機運醸成を図る役割を担い、市では市民会議を統括し運営する役割を担っており、役割分担の上事業を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号3については、H30年6月民法の一部改正により、令和4年4月から民法の定める成人年齢が18歳に引き下げられることとなった。これに伴い改めて成人式の対象年齢を見直すため最重点事業とした。枝番号2は、それぞれの団体において共通のテーマによって青少年育成の機運醸成を図る事業であり、「あいさつ運動」に関しては小中学校の積極的な協力もあるため、今後も活発な青少年育成活動を維持するため重点事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	H30年6月民法の一部改正により、令和4年4月から民法の定める成人年齢が18歳に引き下げられることとなった。令和4年度の成人式から改正民法が適用となり、今後は18歳が成人年齢となることから、成人式の対象年齢を民法に合わせるか、それとも従来通りの二十歳の節目を祝う式典とするか、令和2年度に結論を出し、周知していく。	令和4年度の成人式から改正民法が適用となり、今後は18歳が成人年齢となることから、今後成人式の対象年齢を民法に合わせるか、それとも従来通りの二十歳の節目を祝う式典とするか、検討していく。 近隣自治体への聞き取り調査や社会教育委員会議における意見交換等を実施し、効果的な情報収集を行うことができた。今後も各自治体の動向に注視しながら検討を続ける。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 令和4年度の成人式の対象年齢を今年度中に決定し、周知することにより、対象となる世代の不安が解消できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05060003	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	芸術文化創造事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要
ちちぶ芸術祭実行委員会への委託(ちちぶ芸術祭の開催、市民ミュージカル・市民オーケストラの育成、親子ふれあいコンサートの開催)及び秩父市音楽協会への委託(市民音楽祭の開催)

対象
市民や音楽・美術等芸術団体
意図
(対象をどのようにしたいか)
芸術文化の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ芸術祭・市民音楽祭参加者数		人	22,539	40,000	12,387	25,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	芸術文化イベント支援事業	指標:ちちぶ芸術祭参加イベント数	70	イベント	B	◎		
		1,819,971	1,800,000	1,750,000	48	維持:拡充		
02	市民音楽祭事業	指標:参加団体数	20	団体	B			
		750,000	750,000	750,000	19	維持:拡充		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,770,000	2,550,000
事業費の合計(円) (A)		2,569,971	2,550,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	2,569,971	2,550,000
正規職員	業務量	0.88人	0.86人
	人件費(B)	5,316,376	5,211,932
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,886,347	7,761,932

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 令和1年度はイベント数も減少したこと、令和2年3月に新型コロナウイルス感染症予防によりイベントが中止となったため、目標値を大幅に下回ってしまった。基本事業の意図を着実に達成するため、令和3年度の目標値は過去の実績値を踏まえた数値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 2つの事務事業とも基本事業の意図を達成するため、必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各イベントは関係者が主体的に実施しており、市の役割はイベントをまとめたパンフレットの作成広報活動を担っているため、市の関与は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1については、各イベントは関係者が主体となり実施し、市は広報活動を中心に行っている。広報の充実を図り、参加者数を増やすことにより「芸術文化のまちづくり」を推進することにつながるため最重点事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ちちぶ芸術文化祭のパンフレットを年3回発行しているが、多くの人に手に取ってもらい、イベントを鑑賞してもらうため、パンフレットデザインを工夫し広報に努める。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市民ミュージカル、市民オーケストラの運営のあり方について、引き続き検討をしていく。	市民ミュージカル、市民オーケストラの運営を、市民会館の事業または、それぞれの自主的な活動として実施することも一案として検討する。 令和元年度は市民会館の自主事業として実施するに至らなかったため、引き続き検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民の芸術発表の支援をすることで、市民が芸術文化に触れる機会が増え、こころ豊かな生活が提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060004	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	歴史文化伝承館運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	歴史文化伝承館を社会教育の拠点施設として、広く学習の機会を提供しながら有効に活用していく。
---------	---

対象	市民、社会教育に関心のある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	学習や発表の機会等を提供し、歴史文化伝承館の利用者を増加させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
歴史文化伝承館利用者数		人	72,696	73,000	76,861	77,000	
ホール稼働率	利用回数/利用可能回数×100	%	71	75	72	75	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	ちちぶ学セミナー開催事業(定住)	指標:ちちぶ学セミナー受講者申込率	90	%	A	維持:維持		
	1,270,333	1,028,518	1,326,000	100				
02	歴史文化伝承館運営委員会開催事業	指標:歴史文化伝承館運営委員会会議の開催回数	3	回	A	維持:維持		
	135,600	218,570	322,000	3				
03	歴史文化伝承館施設管理事業	指標:利用人数	73,000	人	A	維持:維持		
	5,167,589	6,199,161	7,030,000	76,861				
04	★ 歴史文化伝承館施設整備事業 【令和元年度のみ】	指標:作業のために利用を中止した期間	14	日間	D	完了:完了		
	0	11,770,000	0	14				
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		7,664,000	20,574,000
事業費の合計(円) (A)		6,573,522	19,216,249
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	1,622,955	12,122,747
	その他特定一般財源	4,950,567	7,093,502
正規職員	業務量	1.07人	1.03人
	人件費(B)	6,464,230	6,242,198
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,037,752	25,458,447

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	歴史文化伝承館の利用者数とホールの稼働率を指標とすることは、社会教育の拠点となる公共施設として適切である。学ぶ機会の提供のための利用者数増加と有効活用のための稼働率増加を目標値として設定する。今後も高水準で安定した利用者数を確保していくように努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事業を円滑に企画・実施し、社会教育の振興について必要な事項を調査・審議するため、運営委員会を設置し、助言等をいただく。また、引き続き、ちちぶ学セミナーを開催し、学習や発表の機会の提供を図ってきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 歴史文化伝承館は社会教育施設としての公民館機能も有しており、その利用は社会教育法に基づくため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症予防のため、利用者に安全で安心して利用してもらうため施設利用の指針を作成する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)ー	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	歴史文化伝承館も竣工から年数が経過しており、今後、多くの修繕が必要となることが予想される。安全・安心して施設が利用できるよう、ホール等の設備保全計画を検討する。	歴史文化伝承館も竣工から年数が経過しており、特にホールの設備保全計画を検討する。 ホールの舞台機構設備更新工事を実施し、安全性の向上を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
改善により、市民が安心して利用できる環境が整う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060005	担当課所名	生涯学習課
基本事業名 公民館事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	社会教育や生涯学習の重要な拠点として中央公民館を中心とした市内11の公民館が連携し、「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」を創出する。
---------	---

対象	公民館の講座・クラブやサークル活動への参加を希望している人、社会教育活動や生涯学習を行いたい人
意図 (対象をどのようにしたいか)	「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」として公民館を活用して、利用者を増加させる

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内公民館年間利用者		人	231,163	232,000	250,319	251,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	講座・クラブ等開催事業	指標:講座・クラブ参加者数	7,600		人	B	◎	
		5,115,336	5,281,964	6,179,000		維持:拡充		
02	文化団体及び関係機関の育成事業	指標:加盟団体における文化祭の開催率	80		%	A		
		640,000	563,989	640,000		維持:維持		
03	公民館施設管理運営事業	指標:公民館開設日数	359		日	B	○	
		80,835,599	77,253,217	82,288,000		維持:拡充		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	88,386,000	88,185,000	
事業費の合計(円) (A)	86,590,935	83,099,170	89,107,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	1,811,961	1,743,239	2,662,000
	その他特定一般財源	84,778,974	81,355,931	86,445,000

正規職員	業務量	1.32人	2.36人
	人件費(B)	7,974,564	14,302,511
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	19.94人	19.16人
	人件費	120,464,240	116,116,996

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	94,565,499	97,401,681
--------------------------	------------	------------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、地域の人々が集い、学び、つなぐ場として公民館を活用し、多くの人々に利用してもらうことを目的とし、基本事業評価指数を市内公民館の利用者としているため、市内公民館の利用者数を指標とすることが適切である。各地区公民館を含め公用で公民館の利用が多かったため、昨年度より利用者が増加した。 * 枝番号03「公民館施設管理運営事業」の指標である公民館の開設日数は、3月の休館日数(16日)を含む
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号02「文化団体及び関係機関の育成事業」は文化団体の活動が活発に行えるよう補助を行い、公民館利用者の増加を図る事業である。枝番号03「公民館施設管理運営事業」は、施設の利便性を向上させることにより利用者の増加を目指す事業であるため、事業構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公民館の設置及び管理は社会教育法に基づく市町村の事務であり、公共性の高さ、運営の公平性の確保の観点から合理性があるものとして、自治体運営によることは妥当であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01については、講座・クラブの活動は公民館事業の中心であり、社会の変化や市民の意識変化をとらえながら事業を進めていく必要があるため最重要事業とした。枝番号03については、各地区公民館の維持管理を行い、利用者に安全に快適に使用してもらうことは、活発な公民館活動へ繋がるため重点事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症予防のため、以前のようにクラブ活動等が実施できない状況になった。国や県のガイドラインを参考にしながら、講座・クラブの利用について、指針を作成する。また、全国的な感染状況によっても、利用可能な講座・クラブは変化するため、その都度見直しをして、安全に公民館活動を実施してもらう。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 社会教育関係団体の認定基準の見直しのため、秩父市としての基準案を作成し、次年度から認定を行う。 10月1日付にて「秩父市社会教育関係団体の認定に関する要綱」が施行され、要綱に基づき102団体の認定を行った。(30年度は132団体が認定)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
講座・クラブの利用について指針を作成することにより、利用者は安心して利用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060006	担当課所名	生涯学習課
基本事業名 市民活動支援事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	市民活動を促進し、地域活動の活性化を図る。
---------	-----------------------

対象	市民及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民活動を促進し、地域活動の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内NPO法人数		団体	30	31	31	31	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	NPO団体等協働事業	指標:市内NPO法人数			30	団体	A 維持:維持	
		0	0	13,000	31			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		13,000	13,000
事業費の合計(円) (A)		0	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	0	0
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.25人 1,510,334	0.10人 606,039
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,510,334	606,039

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？市民と行政との協働事業の推進を図るため、登録されている市内のNPO法人数を指標としており、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）各種助成金や補助金の情報を提供し、市民活動の支援を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？NPO法人の認証・監督を行っている埼玉県とも協力しながら、市民活動を促進し、地域の活性化を図るため、NPO団体等の支援を行っていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		研修会や助成金等の情報の周知を図っていく。 市報やHPを通じて、NPO等に対する助成金情報を発信した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05070001	担当課所名	秩父宮記念市民会館
基本事業名	秩父宮記念市民会館管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
常に最適な状態で施設が利用できるよう、市民会館の施設管理を行う。また、市民会館の基本理念である「郷土の誇り、芸術文化の創造空間としての市民会館」を達成するため、自主事業を開催する。

対象	地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化に親しむ機会の提供と芸術文化活動を支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		人	75,590	78,000	77,008	81,000	
主催事業開催回数		回	13	9	12	11	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父宮記念市民会館施設管理事業	指標:年間利用者数			78,000	人	A 維持:維持	
		67,090,090	68,466,212	72,756,000	77,008			
02	秩父宮記念市民会館芸術文化振興事業	指標:自主事業開催回数			9	回	B 維持:拡充	◎
		36,047,129	33,247,379	41,133,000	12			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		112,216,000	110,254,000	
事業費の合計(円)		(A) 103,137,219	101,713,591	113,889,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	22,427,220	22,189,060	
		80,709,999	79,524,531	113,889,000
正規職員	業務量 人件費(B)	4.25人 25,675,678	4.25人 25,756,641	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	1.20人 2,154,609	1.20人 2,091,182	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 128,812,897	127,470,232	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業を開催し質の高い作品を市民会館で提供できるよう指標を設定した。また、芸術文化活動の支援も合わせ、多くの方に市民会館を利用してもらうよう指標を設定した。自主事業開催回数は、けやきフォーラムを使った自主事業を増やし目標値を上回った。市民会館の年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響により施設利用がキャンセルとなり目標値に届かなかった。今後も質の高い作品を数多く提供できるよう自主事業の開催に努めるとともに、市民会館の年間利用者数の増加を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号1は、芸術文化活動の支援も含め利用者に市民会館を安全にかつ快適に使用していただくために必要な事業である。また枝番号2は、芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業を企画・開催していくために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 運営方法について協議を行った結果、秩父市の市民会館として市の基本理念や設置目的を反映させるために市が直営で行うことが妥当であると判断した。基本的には市が直営で行うが、枝番号1では高度な技術が求められる舞台技術者は舞台技術管理業務として、また枝番号2では企画立案・開催・運営に関して民間のノウハウを活用することにより、自主事業として質の高い作品を提供できるほかホールボランティアスタッフの活用など運営面でも充実・発展が図られることから運営支援業務として、それぞれ民間委託することが妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民会館を「郷土の誇りとなる芸術文化創造拠点」とするために、自主事業を充実させていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の影響下でも市民に対し文化芸術を鑑賞する機会をできるように、他館との連携を図りながら自主事業の運営方法について研究する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 芸術文化活動の場として利用したくなる施設を目指し、運用方法の研究を続ける。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながらより多くの方に市民会館を利用いただけるよう、感染症の拡大防止に向けた施設整備を行う。	今後の会館運営について、指定管理者制度導入の検討も含め、関係部門と協議する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市民会館が、基本理念にもある「子どもたちが夢と希望を持って、将来にわたり誇れる郷土を築き上げる場」としての役割を担い、子ども達に芸術文化の魅力を伝えていけるよう、あらゆる方法を模索しながら小中学校との連携をより強化していく。	現状の運営方法、指定管理者制度導入にかかるメリット・デメリットを踏まえて協議した結果、従来通り直営で運営していくこととなった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
安心・安全に利用できる市民会館とすることで、市民の芸術文化活動の継続的な推進が図られるとともに、集客による地域の活性化も期待される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 夏美	電話番号 0494-24-6000
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	00580001	担当課所名	秩父図書館
基本事業名	図書館管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	図書館所蔵資料整備及び新規資料の充実を図り、生涯学習社会にふさわしい資料提供のサービスを行うことにより、市民に読書の機会を提供する。
---------	--

対象	図書館利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全で快適な環境で、施設や資料をより多く利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用者(来館者)数		人	65,670	64,800	67,005	64,800	
図書館資料貸出数		冊・点	233,756	260,000	223,056	234,000	
蔵書回転率	貸出数/蔵書点数	冊・点	0.57	1.0	0.53	0.6	
人口1人あたり貸出冊数	個人貸出点数/人口	冊・点	3.74	5.0	3.57	3.8	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						1年度
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				実績値(下段)
01	図書館資料管理事業	指標:図書館資料貸出数(個人)	260,000	冊・点	B	○		
		51,450,342	50,887,339	52,627,000	223,056	維持:拡充		
02	秩父市史資料編刊行事業	指標:秩父市史資料編発行部数	0	冊	C			
		1,789,640	350,000	1,902,000	0	縮小:縮小		
03	図書館主催事業	指標:のべ参加者数	3,500	人	B			
		925,607	731,470	773,000	2,559	維持:拡充		
04	対面朗読事業	指標:サービス提供率	100	%	A			
		90,000	96,400	129,000	100	維持:維持		
05	図書館外資料提供事業	指標:移動図書館、総合学習文庫等の貸出冊数	60,000	冊・点	B			
		3,421,549	3,438,552	3,665,000	54,671	維持:拡充		
06	図書館施設管理事業	指標:施設利用回数	300	回	C	◎		
		20,677,175	23,879,318	20,369,000	357	拡大:拡充		
07	秩父図書館防水工事	指標:期限までの構築割合	100	%	D			
		6,912,000	7,040,000	4,000,000	100	完了:完了		
08	視聴覚教育事業	指標:団体貸出点数	50	点	B	▲		
		50,996	0	0	17	縮小:維持		
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 87,365,000 90,110,000

事業費の合計(円) (A) 85,317,309 86,423,079 83,465,000

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	460,693	500,000
	一般財源	85,317,309	85,962,386	82,965,000

正規職員	業務量	6.75人	6.86人
	人件費(B)	40,779,020	41,574,249
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	8.32人	8.32人
	人件費	16,755,938	16,973,891

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 126,096,329 127,997,328

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ より多くの方に資料を利用していただいたり、主催事業に参加していただくことを目標に設定。秩父市将来人口推移値も減少傾向にあるため、令和3年度の目標値を低く設定した。しかしながら、より多くの方に安心・安全に利用していただき、また、満足していただけるよう、資料の充実、施設の改修を進めていく。蔵書数が増加する一方、資料貸出数が下がったため、蔵書回転率が下がった。今後も引き続き資料の整備を進め、回転率の向上を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 過不足なし。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域に密着した歴史的・地域的資料の収集・保存、生涯学習や知的文化活動、地域における情報拠点としての機能を有しており、営利事業ではないことから公共機関が主体的に運営することが妥当である。事業の継続性や専門性、公共性の確保からも、引き続き市直営の事業展開が必要である。おはなし会。対面朗読等については、職員数が少ないため、事業の円滑な実施には、ボランティアが不可欠となっている。現状の協力体制を維持しつつ、今後はボランティアの高齢化も危惧されるため、新規ボランティアの育成も必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父図書館は、竣工から33年を経過し、施設の老朽化が進んでいる。特にトイレについては苦情も多く寄せられ、改修が急務である。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、ビニールカーテンの設置等をはじめ、設備の整備を適宜行っている。以上の点から「06図書館施設管理事業」を特に重点化必要事業とした。図書館業務の中核となる資料の収集、整理、保存を行う「01図書館資料管理事業」は重点化必要事業とした。近年利用利用が少なく、事業は継続されるが予算なしとなる「08視聴覚教育事業」を劣後可能事業とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大、災害等の非常事態に即時に対応できる体制を整える。</p>	<p>30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>主催事業の実施回数を増やし、減少傾向にある主催事業参加者の増加を図る。</p> <p>おはなしの講習会入門編を開講し、参加者の増加を図ったが、新型コロナウイルス感染防止のため、3月中旬から主催事業が中止となったため、参加者が減少した。</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>長年の懸案事項であった秩父図書館1階女子トイレの水洗化。新型コロナウイルス感染症等から、利用者及び職員を守り、安心安全に図書館を利用してもらうための設備の導入。</p>	<p>R2.4.1に予定されている、会計年度任用職員制度の導入に備えて、非正規職員の勤務体制について検討する。</p> <p>会計年度任用職員制度導入前に、検討・協議・説明を行い、適正な人数を確保することができた。</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>引き続き利用の少ない価値の低い資料等を除籍し、資料の整備を進めていく。老朽化した施設、設備の改修等を行う。</p>	<p>引き続き利用の少ない価値の低い資料等を除籍し、資料の整備を進めていく。老朽化した施設、設備の改修等を行う。おはなし会、対面朗読等の新規ボランティアの育成。</p> <p>年間を通して資料の除籍を進め、ブックリサイクルで利用者に提供することができた。施設の修繕は、トイレ汚水管の高圧洗浄、空調関係設備修繕、車庫シャッター修繕等を行った。おはなしの講習会入門編を開講し、新たなボランティアの育成を始めた。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>非常時に対応できる体制、設備を整えることにより、利用者に安心して利用していただける。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 千野	電話番号 0494-22-0943
----------------------	-------	----------------------